



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第509号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第509号. 京大東アジアセンターニューズレター 2014, 509

ISSUE DATE:

2014-03-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/183484>

RIGHT:

目次

○ 上海街角インタビュー ②①

○ 【中国経済最新統計】

上海街角インタビュー ②①

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）
順利包装集团董事长（在上海）
福喜多技術士事務所所長
福喜多俊夫

「中国人はサービス残業をするか」

昨年 12 月 16 日付の人民網に下記のような記事があった。

中国労働者調査：約半数が「サービス残業」

中山大学と社会科学文献出版社が主催し、中山大学社会科学調査センターが実施した「中国労働力動態調査：2013 年報告（以下、「報告」と略）」が 15 日、発表された。報告によると、中国の労働者は残業がかなり多く、終業時刻後も長時間残業している状況が当たり前という。残業時間、残業代について見ると、調査対象となった労働者の 3 分の 1 以上（38.42%）が、「先月残業した」と答えた。しかし、残業した人のうち、残業代が出たのは半数以下（45.57%）にとどまった。また、残業時間を補う振替代休時間を取得した人の割合は 5.44%、残業代を取得し、かつ振替代休時間を取得した人の割合は 2.03%と、いずれも極めて低かった。何よりも注目すべきは、労働者の約半数（45.44%）が、いかなる報酬も支払われないいわゆる「サービス残業」をしていたことだ。

私の 10 年間の中国勤務を振り返ると、日系企業の日本人社員と自営業の中国人オーナー以外で「サービス残業」をする人は皆無に近かった。勿論、我社の社員も終業時間 5 分後にはほぼ全員消えていた。最近は変わってきたのだろうか？ これは検証してみる価値があると思い聞いてみた。

1. 20 歳代後半の女性 日系イベント会社勤務

私の勤めている会社は管理部と営業部があります。管理部は残業が殆ど無く、ほぼ定時帰宅ですが、営業部は残業があります。昨年までは残業代を支払っていましたが、今年から就業規則を変えて残業した場合は振替代休を取るようになりました。全社員が新しい規則にサインしました。残業はきちんと申請するのでサービス残業はありません。私の友達にもサービス残業をしていると言う人はいません。

2. 40 歳代後半の男性 中国企業製造業管理職

製造業は残業管理が比較的容易なので、製造現場や技術では残業は発生しますが、残業は上司の許可制で、残業代はきちんと支払います。管理部門は滅多に残業は発生しません。ただ、海外事業所とのテレビ会議は深夜になる場合もありますが、残業をつけています。営業部門は採用の時、就業時間外におよぶこともあるという契約を結び、営業手当を付加しているので残業代は支払いません。

サービス業や広告業、保険業、住宅産業、コンサルタントに就いている人は勤務時間があいまいなので、サービス残業をさせられていると思っている人がいてもおかしくないですね。

3) 30 歳代後半の男性 日系専門商社中国人副総経理

私の勤めている会社は日系商社ですが、管理部門は残業が殆どありません。残業した場合は残業代を支払います。営業は出張していると帰宅時間が遅くなりますが、残業はつきません。営業担当が社内では終業時間後も仕事をすることがありますが、これも残業はつきません。営業の場合は職務とサービス残業があ

いまいですね。しかし、営業は接客と出張が仕事ですから、サービス残業と言うより、成果を賃金に反映してくれば文句はないです。

自営業や会社のオーナーの場合は仕事を楽しんでいるので、遅くまで働いても残業という感覚はないでしょう。私の友達にも小企業の経営者がたくさんいますが、彼らにはサービス残業という観念がないでしょう。これらの人はしばしば従業員にも意識せずにサービス残業をさせてしまいます。

4) 30 歳代後半の男性 日系製造業副総経理

当社の場合、製造現場では残業が発生しますが、すべて残業代を支払、法定時間（36 時間／月）を超えないように配慮し、国慶節や春節前のようなピーク時には超えることもあるので別途申請を行うようにしています。スタッフ部門は管理職以外には残業をつけますが、管理職には平日の残業代支給はありません。これは就業規則に明記しています。休日出勤は基本的に代休をとることを原則にしています。

殆どの日系企業にはサービス残業はないと思います。但し、駐在員は毎日サービス残業です。しかし、ほぼ全員が管理職待遇ですから規則違反ではありません。

5) 20 歳前半の女性 中国系製造業事務スタッフ

出勤は会社の送迎バスなので、朝は就業時間の 10 分前に会社に入り、帰りは終業時間の 15 分後にバスが出るので、残業なしの規則正しい勤務です。突発で残業が発生した場合、残業代は当然出ます。また、帰りのタクシー代も最寄りの地下鉄駅まで申請します。営業の人は時間が不規則ですが、残業手当は無く、営業という職種の賃金体系で運用されています。就業規則に明記されているし、労働契約を結ぶとき確認のサインをします。

6) 20 歳後半の男性 不動産仲介業外交員

朝の出勤時間は一応決まっているけれど、帰りの時間はめちゃくちゃ。僕らの仕事は一般の人の休みの日とか、帰宅後が多いので、残業は多いけれど、特に残業手当はなく成果給で決められている。世の中が景気のいい時はおもしろい仕事だけど、不景気になったらやってられない。不動産業の外交員はみんな同じシステムだと思います。

話を聞いたところでは、「中国でサービス残業が増えている」という印象は受けなかった。一般事務職のサービス残業は殆どなく、管理職は残業手当をつけないところが多いようだ。

ただ、営業社員は会社のトップによるモチベーションの与え方でサービス残業をさせられていると感じる人が出る可能性はある。話を聞いた人の職業が製造業と商社中心であったので、サービス業では冒頭に示した記事のような事態が起こっているかもしれない。

最近の人民網に“スマホの登場で「いつでもどこでも残業」の社員が急増”という記事が出ていた。

「工業・情報化部が先週発表したデータによると、中国のスマートフォンは依然として急速な発展段階にあり、昨年 1-10 月の出荷台数は、前年同期比 178%増の 3 億 4800 万台に達した。しかし、スマートフォンの急速な普及で生活が便利になった一方、プレッシャーを感じている会社員もいる。パソコンに近い機能を持つスマートフォンの登場により、労働時間と休憩時間の境がますます曖昧になったためだ。彼らが心配するのは、「スマートフォンがますますタブレット PC に近づき、機能がパワーアップするにつれ、今はパソコン無しにはできないことも、将来的にはスマートフォンで出来るようになるのではないか」という点だ。そうなれば、労働時間と休憩時間の境がますますあいまいになってしまう」

冒頭の記事といい、このような記事が現れるということは、中国でも「サービス残業」が問題になるのが近いことを示唆しているのであろうか。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2					1549	20.3	24.9				
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年						2303	7.9	4.3				
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年												
1 月				2.5		319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。